

〔決議事項〕

第1号議案 平成29年度決算報告

(1) 正味財産増減計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：円)

科目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	3,959,678	3,630,078	329,600
受取入金	6,760,000	7,240,000	△ 480,000
受取会費	3,331,000	3,129,000	202,000
受取寄付金	23,402	203,680	△ 180,278
受取広告料	485,000	545,000	△ 60,000
受取利息	46,053	4,064	41,989
雑収入	134,450	20,922	113,528
経常収益計	14,739,583	14,772,744	△ 33,161
(2) 経常費用			
① 事業費	11,140,696	11,407,539	△ 266,843
給料手当	3,273,524	3,403,238	△ 129,714
福利厚生費	490,527	469,351	21,176
教育援助費	1,513,344	1,671,652	△ 158,308
情報交流費	910,678	1,109,330	△ 198,652
減価償却費	520,523	520,523	0
通信運搬費	1,433,250	1,469,208	△ 35,958
消耗品費	54,421	39,297	15,124
「鳳陽」刊行費	1,858,756	1,763,812	94,944
同窓会事業費	900,484	793,922	106,562
光熱水料費	185,189	167,206	17,983
② 管理費	4,765,441	4,850,034	△ 84,593
給料手当	1,407,716	1,539,370	△ 131,654
福利厚生費	210,225	201,152	9,073
会議費	167,789	160,397	7,392
旅費交通費	780,559	624,824	155,735
通信運搬費	363,985	360,515	3,470
減価償却費	223,081	223,081	0
消耗品費	52,438	41,549	10,889
消耗品什器備品費	95,860	74,454	21,406
修繕費	0	0	0
光熱水料費	79,367	71,660	7,707
賃借料	640,900	680,763	△ 39,863
租税公課	272,600	272,600	0
雑費	470,921	599,669	△ 128,748
経常費用計	15,906,137	16,257,573	△ 351,436
当期経常増減額	△ 1,166,554	△ 1,484,829	318,275
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金戻入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,166,554	△ 1,484,829	318,275
一般正味財産期首残高	61,868,550	63,353,379	△ 1,484,829
一般正味財産期末残高	60,701,996	61,868,550	△ 1,166,554
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減高	0	0	0
指定正味財産期首残高	120,300,000	120,300,000	0
指定正味財産期末残高	120,300,000	120,300,000	0
III 正味財産期末残高	181,001,996	182,168,550	△ 1,166,554

注) 上記正味財産増減計算書は、平成20年会計基準で作成

(2) 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当年度末	前年度末	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	16,808,069	17,082,120	△ 274,051
流動資産合計	16,808,069	17,082,120	△ 274,051
2 固定資産			
(1) 特定資産			
前受入金引当資産	30,860,000	31,120,000	△ 260,000
記念基金引当資産	117,500,000	117,500,000	0
建設基金引当資産	1,800,000	1,800,000	0
教育研究積立金引当資産	2,000,000	2,000,000	0
減価償却引当資産	37,195,506	36,451,902	743,604
特定資産合計	189,355,506	188,871,902	483,604
(2) その他の固定資産			
建物	8,551,583	9,220,514	△ 668,931
建物付属設備	86,200	124,700	△ 38,500
構築物	234,697	251,329	△ 16,632
什器備品	542,102	561,643	△ 19,541
出資金	30,000	30,000	0
投資有価証券	2,610,944	3,337,598	△ 726,654
その他の固定資産合計	12,055,526	13,525,784	△ 1,470,258
固定資産計	201,411,032	202,397,686	△ 986,654
資産合計	218,219,101	219,479,806	△ 1,260,705
II 負債の部			
1 流動負債			
預り金	0	9,720	△ 9,720
未払金	177,105	81,536	95,569
前受金	6,180,000	6,100,000	80,000
流動負債合計	6,357,105	6,191,256	165,849
2 固定負債			
前受入金	30,860,000	31,120,000	△ 260,000
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	30,860,000	31,120,000	△ 260,000
負債合計	37,217,105	37,311,256	△ 94,151
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	120,300,000	120,300,000	0
(うち特定資産への充当額)	120,300,000	120,300,000	0
2 一般正味財産	60,701,996	61,868,550	△ 1,166,554
(うち特定資産への充当額)	38,195,506	37,451,902	743,604
正味財産合計	181,001,996	182,168,550	△ 1,166,554
負債及び正味財産合計	218,219,101	219,479,806	△ 1,260,705

註) 上記貸借対照表は、平成20年会計基準で作成

(3) 財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する旧定額法及び定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法
通常の賃貸借取引に係る方法によっている。

2 会計方針の変更

財務諸表の様式等、新公益法人会計基準（平成 20 年基準）に準拠している。

3 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
前受入会金引当資産	31,120,000	6,500,000	6,760,000	30,860,000
記念基金引当資産	117,500,000	0	0	117,500,000
建設基金引当資産	1,800,000	0	0	1,800,000
教育研究積立金引当資産	2,000,000	0	0	2,000,000
減価償却引当資産	36,451,902	743,604	0	37,195,506
合 計	188,871,902	7,243,604	6,760,000	189,355,506

4 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正 味財産からの 充当額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
前受入会金引当資産	30,860,000	0	0	30,860,000
記念基金引当資産	117,500,000	117,500,000	0	0
建設基金引当資産	1,800,000	1,800,000	0	0
教育研究積立金引当資産	2,000,000	1,000,000	1,000,000	0
減価償却引当資産	37,195,506	0	37,195,506	0
合 計	189,355,506	120,300,000	38,195,506	30,860,000

5 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

項 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	37,162,833	28,611,250	8,551,583
建物付属設備	500,000	413,800	86,200
構 築 物	1,868,000	1,633,303	234,697
什 器 備 品	7,079,255	6,537,153	542,102
合 計	46,610,088	37,195,506	9,414,582

7 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務はない。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
オランダ水道整備金融公庫	50,000,000	*****	*****
コミュニケーションインベスト I	24,686,450	*****	*****
大阪府公募公債	50,000,000	*****	*****
	10,000,000	10,175,000	175,000
合 計	134,686,450	*****	*****

9 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引はない。

10 重要な後発事象

重要な後発事象はない。

監 査 報 告 書

私たち監事は、平成30年4月18日に鳳陽会事務局において、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度における一般社団法人鳳陽会の業務及び財産の状況並びに公益目的支出計画の実施状況について、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（平成18年法律第48号）の第99条、124条及び一般社団法人鳳陽会の定款第23条に基づき監査を行いましたので、その結果について、次のとおり報告します。

- 1 事業報告は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 計算書類は、会計帳簿又はこれに関する資料の記載金額と一致し、当法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- 3 公益目的支出計画実施報告書は、事業報告、計算書類の記載内容と一致し、法令及び定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。
- 4 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以 上

平成30年 4月18日

監事 西 田 正 人 Ⓜ

監事 森 敏 明 Ⓜ

第2号議案 役員の選任

理事 候補者（敬称略）

氏名	卒期	支部	備考	氏名	卒期	支部	備考
吉岡博美	学18	東京	重任	久芳博安	学19	山口	重任
高木寛	学19	東京	重任	石畠克幸	学26	山口	重任
松永昭博	学21	東京	重任	爲近美由紀	学24	宇部	重任
羽根彰	学29	大阪	重任	日高義隆	学21	北九州	重任
山下秀雄	学26	広島	新任	鬼木和夫	学17	福岡	重任

監事 候補者（敬称略）

氏名	卒期	支部	備考	氏名	卒期	支部	備考
西田正人	学20	宇部	重任	森敏明	学23	山口	重任

〔報告事項〕

1 平成29年度事業報告

1 教育支援事業（母校、地域、在学生への支援）

- (1) 経済学部との連携による、学生の就職活動に対する支援の推進
 - ① 就職アドバイザー4人による学生の就職相談への対応
毎週、月・火・木・金曜日の14:30~16:30 実施（経済学部就職相談室）
 - ② 模擬面接の実施（10月18日~12月6日の間の水曜日に6回実施、参加企業：6社）
企業等の人事担当者、就職アドバイザーが面接官になり、学生を対象とした集団模擬面接を実施
- (3) 経済学部職業会計人コースに対する支援及び助成
 - ① 全国大学対抗簿記大会への助成
 - ② 公認会計士試験、税理士試験合格者の表彰、副賞助成
 - ③ 経済学部職業会計人コース奨学金造成に対する助成
- (4) グローバル人材育成に対する助成
 - ① 英会話集中講義に対する助成（8月1・2日（A日程）、8月3・4日（B日程））
経済学部及び他学部の学生等を対象に、外部（プール学院大学）の外人講師を招聘して実施
- (5) 公益財団法人山口大学後援財団に対する支援
日中学術交流活動に対する寄附
- (6) 経済学部の学科別成績優秀者及びTOEIC成績優秀者の表彰、副賞助成

2 交流事業

- (1) 山口大学同窓会（各学部同窓会の連合同窓会）を支援し、他学部同窓会との交流を促進
山口大学ホームカミングデーへの積極的参加等
- (2) 卒業時、卒業生（新会員）に「鳳陽会」の紹介冊子「花なき山の・・・」及び記念品（シャープペンシル）を配付するとともに、住所の連絡、支部活動への参加、会費の納入を依頼
- (3) 会員と学生との積極的交流
 - ① 学生ゼミ連主催の「卒業祝賀会」への会員（役員、山口支部会員等）の積極的な出席
 - ② 山口支部総会への山口大学留学生の招待等
- (4) 新入生の保護者を対象とした「保護者懇談会」において、「鳳陽会」の沿革、活動内容を紹介し、同窓会活動に対する理解を求めた。
- (5) 中央寮歌祭（東京支部）、岡山寮歌祭（岡山支部）への参加に対する支援

3 同窓会関係事業

- (1) 第87回通常総会（全国総会）を開催し、会員相互の交流を促進した。
 - ・ 日 時 平成29年6月17日（土） 16:00~19:00
 - ・ 場 所 〒530-0001 大阪市北区梅田三丁目1番1号 ホテルグランヴィア大阪
 - ・ 出席者 約200名（経済学部の招待学生：3名）
- (2) 各支部総会への積極的参加
名古屋支部、京滋支部等14支部に出席
- (3) 会員の動静管理や鳳陽会関係資料の充実
各支部との連携の下、会員の動静把握・整理や各支部・会員へのデータ提供を行うとともに、鳳陽会

関係資料の充実に努めた。

4 会報発行事業

(1) 機関誌「鳳陽」の編集、発行及び送付・配付（年3回）

- ・ 第160号（5月発行）
従来どおり、海外会員を含む全会員（住所判明者：約12,700名）へ送付
- ・ 第161（9月発行）、第162号（1月発行）
当会の財政状況を踏まえ、正会員（年会費納入会員及び賛助会費納入会員：約2,900名）のみ送付
- ・ 経済学部の教官（現・旧）、大学院経済研究科の在学生、経済学部生及び新入生保護者等に配付
- ・ 山口大学本部（総務部）、他学部同窓会及び他大学同窓会等へ送付

5 本年度の重点施策

年度当初に掲げた重点施策である鳳陽会活動の活性化の推進、財政基盤の健全化の推進、経済学部との一層の連携強化に向けて、次のとおり取り組んだ。

(1) 鳳陽会各支部の活動に関するアンケート

- ・ 鳳陽会の全国40支部を対象にアンケートを実施し、その結果を取りまとめた。
- ・ アンケート結果を役員、顧問及び各支部長宛て送付し、情報を共有

(2) アンケート結果に基づく具体策についての検討・方針決定

- ・ 理事5名で構成する具体策検討プロジェクトチームを設置し、具体策への取組について議論を重ね、「アンケート結果に基づく具体策への取組」を取りまとめた。
- ・ 理事会において「アンケート結果に基づく具体策への取組」について審議し、取組方針を決定した。